

連結行政コスト計算書の要旨

(平成27年4月1日～28年3月31日)

1年間の費用と負担の状況を示したものです。行政サービスの提供にどれだけコストがかかり、そのうち、どのくらいがサービスを受ける人の負担で賄われたのかを示しています。

経常行政コストは、人件費や減価償却費、補助金、福祉サービスなど資産の形成には使われなかった支出の内訳です。具体的な支出は、職員の給料や市民の皆さんへの医療や福祉の給付などです。また、建物などの減価償却費も含まれます。

経常収益は、サービスの提供に対して市に入ってくる使用料などです。

経常行政コストと経常収益の差し引きが純経常行政コストです。

経常行政コスト	
生活インフラ・国土保全	49億6千万円
教育	41億4千万円
福祉	195億9千万円
環境衛生	115億5千万円
産業振興	10億9千万円
消防	9億5千万円
総務	32億0千万円
議会	2億9千万円
支払利息	5億5千万円
回収不能見込計上額	1千万円
そのほか	—
経常行政コスト合計	463億3千万円

経常収益	
使用料・手数料	6億0千万円
分担金・負担金・寄附金	53億2千万円
保険料	32億4千万円
事業収益	88億8千万円
そのほか特定行政サービス収入	3億1千万円
他会計補助金など	—
経常収益合計	183億4千万円

(差引) 純経常行政コスト	279億9千万円
----------------------	-----------------

連結純資産変動計算書の要旨

(平成27年4月1日～28年3月31日)

1年間で貸借対照表の純資産がどのような理由でどれだけ増減したのかを示しています。

期首純資産残高	1,502億0千万円
純経常行政コスト	△279億9千万円
一般財源	208億3千万円
(地方税)	179億1千万円
(地方交付税)	4千万円
(そのほか行政コスト充当財源)	28億8千万円
補助金など受入	86億8千万円
臨時損益	△2千万円
(災害復旧事業費)	—
(公共資産除売却損益)	△2千万円
(投資損失)	—
(収益事業純損益)	—
(損失補償など引当金繰入)	—
出資の受入・新規設立	—
資産評価替えによる変動額	6千万円
無償受贈資産受入	6千万円
そのほか	2千万円
期末純資産残高	1,518億4千万円

連結資金収支計算書の要旨

(平成27年4月1日～28年3月31日)

1年間で資金をどのような活動に使ったのかを示します。その結果が貸借対照表に資金として計上されます。

期首資金残高	108億2千万円
1 経常的収支額	62億4千万円
2 公共資産整備収支額	△12億7千万円
3 投資・財務的収支額	△34億2千万円
当年度資金増減額	15億6千万円
経費負担割合変更に伴う差額	△3千万円
期末資金残高	123億5千万円

資産合計	1,302億5,000万円余 (対前年度比15億5,000万円)
負債合計	130億2,000万円余 (対前年度比5億1,500万円)
純資産合計	1,172億3,100万円余 (対前年度比10億3,500万円)
経常的収支額	43億1,400万円余の黒字 (対前年度比△3,600万円)
基礎的財政収支	8億7,800万円余の黒字 (対前年度比△3億3,700万円)

総括として

市の会計である普通会計の平成27年度決算状況は、経常的収支額43億1千万円余を計上しました。これは物件費や補助金などの増加があるものの国庫補助金や分担金・負担金・寄附金が伸びたことによるものです。

今後も、引き続き持続的な財政運営のため、一層のコスト削減と事業の見直しなど、行政のスリム化を図っていくことが必要です。

平成27年度決算ベース

新地方公会計制度による財務書類の公表

問合せ 行政課財政係

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針に従い、複式簿記・発生主義といった企業会計のような手法を取り入れた連結決算の財務書類4表を作成しましたので公表します。

端数処理のため、合計が一致しない場合があります(端数処理で0となったものは「0千万円」と記載)。詳しくは市ホームページをご覧ください。

連結貸借対照表の要旨 (平成28年3月31日現在)

資産(土地・建物など)や債務(地方債や退職金など将来支払い義務のあるもの)の状況を示したものです。「資産=負債+純資産」となることからバランスシートとも呼ばれます。

負債は将来世代が負担する部分であり、純資産は現在までの世代が負担した部分を示しています。資産を得るために、将来世代の負担として借金をしたのか、現世代の負担で賄ったのかを知ることができます。

市と関係団体には、平成27年度末で約1,909億1千

資産の部	
1 公共資産	1,722億5千万円
(1)有形固定資産	1,719億3千万円
(2)無形固定資産	0千万円
(3)売却可能資産	3億1千万円
2 投資など	41億7千万円
(1)投資および出資金	1億7千万円
(2)貸付金	2千万円
(3)基金など	30億4千万円
(4)長期延滞債権	3億7千万円
(5)そのほか	7億0千万円
(6)回収不能見込額	△1億3千万円
3 流動資産	144億8千万円
(1)資金	123億5千万円
(2)未収金	14億8千万円
(3)販売用不動産	5億8千万円
(4)そのほか	1億3千万円
(5)回収不能見込額	△6千万円
4 繰延勘定	0千万円
資産合計	1,909億1千万円

- ・債権の種類ごとに100万円以上は個別に回収不能見込みを算定し、それ以外は過去5年間の実績率から算定しました。
- ・有形固定資産は、決算統計の普通建設事業費の累計額から減価償却分を控除して算定しました。

連結の対象

【市の会計】一般会計、特別会計、企業会計(水道、病院)

【市の関係団体】衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合(消防)、市土地開発公社、(株)ヘキナンシティカンパニー、(公財)市健康増進会、(一財)衣浦港福祉協会

万円の資産があり、約1,518億4千万円はすでに負担済みで、今後約390億6千万円を負担しなければなりません。

これを市民1人当たり(27年度末人口71,789人)の家計で例えると、家や自動車、預貯金などの資産が265万9千円あり、その資金源は借金が44万9千円、借金以外で将来出費が見込まれる費用(子どもが将来必要な学費などの積立)が9万5千円です。残りは給料などの自己資金を211万5千円使ったということになります。

負債の部	
1 固定負債	333億7千万円
(1)普通会計地方債	87億2千万円
(2)公営事業地方債	170億8千万円
(3)関係団体地方債・借入金	27億8千万円
(4)長期未払金	—
(5)退職手当など引当金	47億9千万円
(6)そのほか	—
2 流動負債	57億0千万円
(1)翌年度償還予定額	28億5千万円
(2)短期借入金	8億3千万円
(3)未払金	10億3千万円
(4)翌年度支払予定退職手当	4億2千万円
(5)賞与引当金	4億7千万円
(6)そのほか	1億0千万円
負債合計	390億6千万円

純資産の部	
純資産合計	1,518億4千万円
負債・純資産合計	1,909億1千万円